

生涯学習・社会教育における
デジタル化の「事始め」

オープンバッジの 導入と活用

令和6年3月



文部科学省

はじめに

地域社会やライフスタイルの変化等により、人と人とのつながりの希薄化、社会的に困難な立場にある人々に関する課題が顕在化・深刻化する今、地域社会の生活基盤を確かなものとするために、「生涯学習」「社会教育」の重要性が再認識されています。自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、個人の自発的意思に基づいて行う生涯学習、学びを通じて「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環を生む社会教育は、地域コミュニティの基盤を安定させ、さらにあらゆる学びがインターネットを通じて提供されることで、そのつながりは全国に波及していきます。

学校教育では2019年のGIGAスクール構想を皮切りに、基盤的ツールの整備、教育データの標準化・分析・利活用の推進と、自治体等が留意すべき点の整理が進みました。DX(デジタル・トランスフォーメーション)実現に向けたデジタル化の3ステップである、デジタイゼーション、デジタライゼーションを経て、今まさにDXへ移行しようとしています。

学校教育以外の学びに関しても、新型コロナウイルス等感染症対策の一環として学習のデジタル化が進み、空間・時間の制限なく教育を受けることができるようになってきました。一方で、教育機関の皆様より「デジタル化に向けて何から始めたらよいか分からない」といった声も多くいただいています。

2023年度、文部科学省では「デジタル技術を活用した多様な生涯学習の学習履歴の活用に関する調査研究」と題して、生涯学習・社会教育分野における学びのDX化を進める第一段階（デジタイゼーション）を後押しするために、「オープンバッジ」を利用した学習履歴のデジタル化に取り組みました。

オープンバッジとは、世界的に活用されているデジタル証明で、個人の学びを可視化し、共有することで第三者への証明を行うことができます。国内の大学では、近年「マイクロレデンシャル」という、学位よりもさらに細分化された知識やスキルを認証・評価する動きが加速しています。取得したマイクロレデンシャルに対する質の保証としてオープンバッジが活用されており、発行数も増加傾向にあります。

民間企業では従来の「メンバーシップ型雇用」ではなく、企業にとって必要なスキル・知識・コンピテンシー（知識を使いこなせる力）を持つ人材を職務内容によって採用する「ジョブ型雇用」を選択する動きが強まっています。高度で多様なスキルが求められるDX時代に合わせた「個人の自律的な学び」が必要になったことで、全社的にオープンバッジをDX人材育成に活用する事例も出てきました。実際に海外では就職・転職におけるマッチングにオープンバッジが活用されている例もあります。

本資料では、オープンバッジをデジタル化の第一歩として活用してみたいという皆様に、オープンバッジを発行するまでの準備や流れ、オープンバッジのデザインやメタデータ作成のポイントについてご説明します。

また、調査研究の協力機関である、広島県立生涯学習センター、藤枝市民大学(藤枝市)、九州大学、一般社団法人プレゼンテーション検定協会の導入事例を交え、発行時につまずきやすい点や注意点、今後の展開についてまとめています。

1	オープンバッジとは	
	オープンバッジが作り出す未来の社会像	P.4
	オープンバッジの概要	P.5
	日本・世界での活用	P.6
2	オープンバッジを発行してみよう	P.7
3	発行のプロセス	
	発行講座の検討・発行主体の検討と申込み	P.8
	オープンバッジデザイン・作成のポイント	P.9
	メタデータ作成のポイント	P.10
	オープンバッジの作成と発行	P.11
4	受領のプロセスと活用	P.12
5	オープンバッジの活用事例	
	事例1) 広島県立生涯学習センター	P.13
	事例2) 藤枝市民大学(藤枝市)	P.14
	事例3) 九州大学	P.15
	事例4) 一般社団法人プレゼンテーション検定協会	P.16
6	最後に	
	オープンバッジの今後の展開	P.17

1

オープンバッジとは

オープンバッジが作り出す未来の社会像

学びによって習得したスキル・知識・経験は、オープンバッジによってデジタルで記録され、一人ひとりの多様な学びが可視化されます。

オープンバッジは、単に紙の証明書を「デジタル化」することだけでなく、次のような新たな価値を生み出します。

▶個人の学びの可視化

- ・プログラム単位でスキル・知識・経験を証明する
- ・国際技術標準が利用されているため、あらゆる学びを、誰でも、どこでも表示できる

▶真正性の証明とコミュニティでの共有

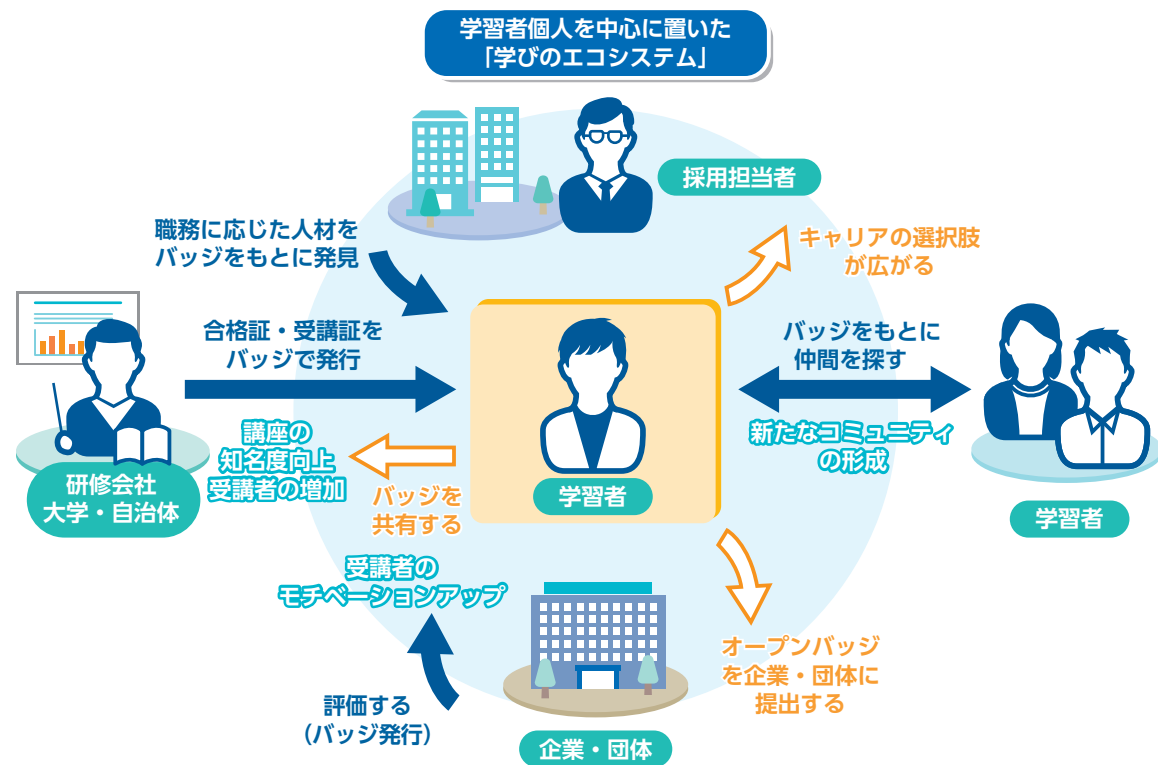
- ・ブロックチェーン技術を用いたオープンバッジは改ざんチェックを行うことにより、真正性が証明できる
- ・WebサイトやSNS等のコミュニティ上で、自身のスキルを共有できる

▶マッチングと人材ネットワーク形成

- ・オープンバッジ受領者同士のコミュニティや人材ネットワークが形成される
- ・ジョブ型人材マネジメントが求められる中、スキルベースの人材獲得が可能となる

オープンバッジは、学習者個人を中心に置いた「学びのエコシステム」を構築するとともに、スキルをベースとした社会基盤のプラットフォームとなります。

本資料でオープンバッジについて学んでみましょう。



1

オープンバッジとは

オープンバッジの概要

▶オープンバッジとは

オープンバッジとは、国際技術標準に則って発行される「デジタル証明」です。いつ、誰が、どのような学びを行い基準を満たしたのかを証明します。メールやWebサイト上で簡単に第三者へ共有することができ、共有された第三者はワンクリックでその内容証明を検証することができます。これにより、確かなデジタル証明としてさまざまな活用が期待されています。

オープンバッジ (Open Badge)

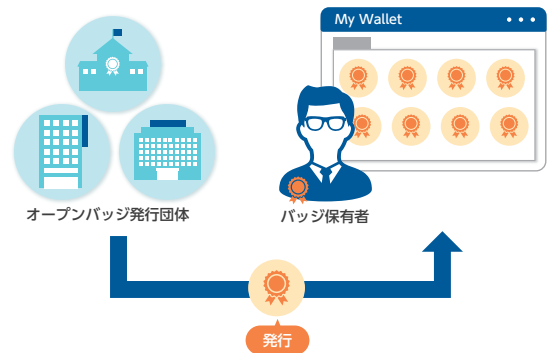


▶オープンバッジの仕組み

オープンバッジのデザインや内容証明のデータは発行団体が作成します。発行されたオープンバッジは受領者の「オープンバッジウォレット」で一元管理されます。

紙やPDFの場合、学びの記録を1か所で継続して管理することが難しく、誰かに渡すときもコピーを取ったり、メールで送付したりするなど手間がかかります。また、紛失することもあるでしょう。

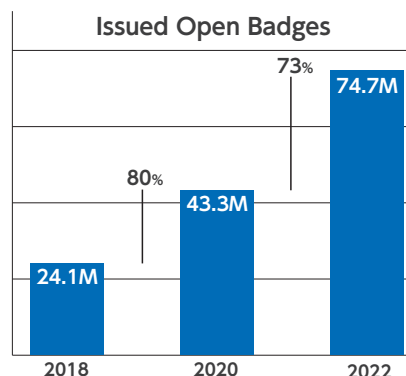
オープンバッジは、さまざまな団体から発行された学びの記録を、1か所で管理可能です。これは、オープンバッジが国際的に統一された技術標準で作成されるため実現できます。生涯学習・社会教育の分野においては、全国各地の大学で学んだ内容や取得資格、地域学習の記録などがひとつの場所に集約されて証明できるということです。まさに人生100年時代の学びを支えるアイテムといえます。



日本・世界での活用

▶世界で発行の進むオープンバッジ

国際技術標準を定めている 1 EdTech の調査によると、2022 年までに約 7,470 万個のオープンバッジが発行されています。世界で発行の進むオープンバッジは、積極的にスキルを身につけるため、生涯にわたって学び続ける人たちが世界中に増えていることを表しています。



<https://content.1edtech.org/badge-count-2022/findings>

▶事例で見るオープンバッジの活用

デジタルリテラシー協議会 Di-Lite

官民が連携しデジタル人材育成を進めている Di-Lite は、(独) 情報処理推進機構 (IPA)、(一社) 日本ディープラーニング協会、(一社) データサイエンティスト協会が、社会全体のデジタルリテラシーレベル向上へ向けて活動をしている会議体です。「IT パスポート試験」「DS 検定 リテラシーレベル」「G 検定」の 3 試験の合格数に応じたオープンバッジを発行しています。3 試験のうちいずれか 1 種類の合格者には「DX 推進パスポート 1」、いずれか 2 種類に合格すると「DX 推進パスポート 2」、3 つすべてに合格すると「DX 推進パスポート 3」のオープンバッジを発行します。各団体の合格数に応じた 7 種類のバッジを発行するユニークな事例です。



富士通株式会社

IT 企業から DX 企業を目指し、全社カルチャー変革を始動。その 1 つが個人のパーパスを言語化する対話型プログラム「Purpose Carving」の全社展開でした。全員参加型のカルチャー変革を推進する上で「組織横断した貢献が評価されづらい」ことが課題となり、プログラムに共感し、自ら手を挙げた各組織の推進者の貢献を可視化・賞賛する仕組みとして、オープンバッジを導入しました。プログラム推進者は、オープンバッジの獲得を通じて「会社公認を得られた」と自信につながり、社内外・商談での活躍の後押しとなりました。現在、富士通ではジョブ型人材マネジメントを導入していますが、さらに今後は従業員が目指すキャリアを掴むために、自身のスキルや経験の証明として、オープンバッジの活用の範囲・規模を拡大していきたいと考えています。



東北大学

学内外の各種教育プログラムにオープンバッジを導入し、身につけた知識やスキルを学修履歴として明示することを目的としてバッジの発行を行っています。オープンバッジが、今後の学習プランやキャリア設計に貢献し、「頑張ってたかった」「嬉しい」「オープンバッジって面白い」など、受領者のモチベーションアップに寄与しています。今後の展開としては、マイクロレディンシャルをさらに推進し、単位認定制度の設計や、高校と大学間での教育内容の接続をオープンバッジで実現するといった検討を進めています。

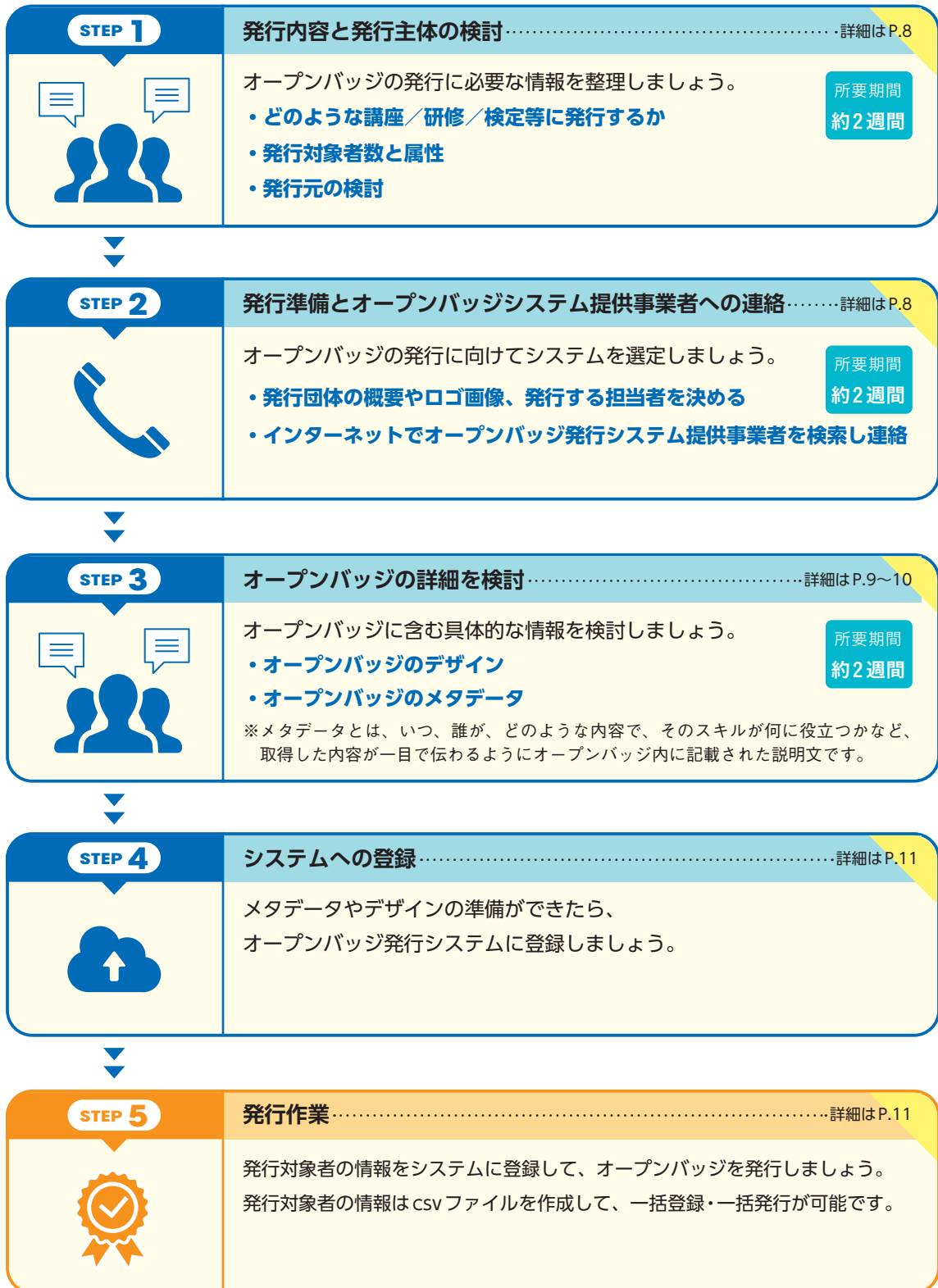


2

オープンバッジを発行してみよう

オープンバッジ導入に向けた検討開始から発行までの流れを紹介します。
オープンバッジは5つのステップで、簡単に発行することができます。

※各社発行システムにより手順が異なります。以下代表的な例を取り上げます



発行後は、発行対象者のもとにメールが届き、メール内から自身で受領手続きを行います。

受領者のフローはP.12へ

発行講座の検討・発行主体の検討と申込み

オープンバッジは、あらゆるスキル・知識・経験・活動に対して自由に発行ができます。オープンバッジそのものの価値を高められるよう、発行団体はマーケティング戦略が必要です。ここでは効果を発揮するオープンバッジの発行例をご紹介します。



発行例

知識／資格／スキル

- ・大学の履修プログラム、リカレント講座
- ・大学の職員研修、会社の社員研修
- ・検定／資格（社内資格も含む）

参加証明

- ・イベント／ボランティア
- ・コンテスト



効果

- ・継続受講や受講促進
- ・オープンバッジが検索され、受講者層拡大、受講者数増加につながる可能性があります
- ・受領者が資格証明に利用できます
- ・メールや履歴書等でオープンバッジを共有することで受領者のキャリア形成につながります

毎年実施している研修や講習、受講者数を拡大したい講座から資格・検定まであらゆる学びに発行できるため、オープンバッジに記載する情報は十分検討しましょう。

※P.10の「③メタデータ作成のポイント」でご説明します。

発行主体の検討と申込み

オープンバッジの方向性が固まったら、発行主体を明確にしましょう。
発行主体が決まり次第、システム提供事業者を選定、申込みします。

どのシステムを利用する場合でも、以下のような団体情報は検討しておきましょう。

▶ オープンバッジの発行元

例：大学全体 or 大学内の主幹部署
教育委員会 or 教育委員会内の部署／課／係 など

▶ 発行団体の概要

▶ 発行団体のロゴ画像

発行されたオープンバッジには発行団体の情報も登録されます。
発行団体の情報のひとつとしてロゴが必要になるケースが多いので準備しておきましょう。

▶ オープンバッジ発行者の検討

オープンバッジ発行システムのアクセス権付与者を検討しましょう。

※注意点：システム提供事業者によって、オープンバッジ発行システムの利用料金は異なります。

オープンバッジデザイン・作成のポイント

オープンバッジを受領・検索したときに最初に目に入るのは**画像データ**です。
発行団体や発行内容を表す、魅力的なデザインにするにはいくつかポイントがあります。

▶オープンバッジデザイン検討時の3つのポイント

① バッジ画像に含める文字情報を決める

一目で内容が分かるように、文字情報を最小限にするのがポイントです。

バッジの内容が分かりやすい文字情報例

講座／研修名、団体名、レベル（～級、中級・上級）など

※世界的に共通の資格・内容である場合、英語での記載・併記を推奨します

② バッジのデザインを決める

デザインを決定するにあたって、さまざまな検討軸があります。
何をもとにデザインするか考えましょう。

アウトリーチ型家庭教育支援研修 (広島県立生涯学習センター)

講座のコンセプトを もとにデザイン

子供や保護者への寄り添い
/傾聴、地域に根差した活
動をイメージ



プレ検® 2級 (一般社団法人プレゼンテーション検定協会)

検定のイメージから デザイン

プレゼンテーションの語源
である「プレゼント」をも
とにデザイン



DX推進パスポート (デジタルリテラシー協議会)

講座の設計から デザイン

試験に合格した種類によっ
て、組み合わせて表示



リカレント教育（学び直し）コース (藤枝市民大学)

校章や団体ロゴをもとに 作成したデザイン

藤枝市のビジュアルアイデン
ティティシンボルカラーを基
調とした大学校章を使用



Fujieda Citizens' College

③ 法律違反や差別的要素が含まれないかチェック

バッジのデザインに使う素材は・・・

- 著作権問題はクリアしていますか？
- 商用利用NGの素材は含まれていませんか？
- ジェンダーへの配慮はできていますか？

バッジ画像データの規格(例)

- ・形式：png
- ・画素数：250×250 pixel 以内
※90×90 pixel 以上推奨
- ・容量：256KBまで
※縦横比1:1

メタデータ作成のポイント

オープンバッジに書き込むメタデータは、第三者がバッジを見たときに、どのような内容を証明するために発行したものか分かるように、記述することが大変重要です。

本資料ではメタデータの中で重要な主に自由記述部分の項目について、作成のポイントを紹介합니다。※国際通用性の高い内容については、日英併記しましょう。

データサイエンティスト基礎講座 1

説明 2

データサイエンスという言葉が注目を集めるなか、統計分析の基礎知識とPython等のプログラミング言語によるデータ分析の活用が求められてきています。本講座では事前学習として「Python基礎講座」を受講し、操作方法や活用方法について基礎知識を得た方を対象に、統計的手法を用いたデータ分析の基礎学習を行います。全6回の学習を通してPythonを活用した分析手法の学習や、実際のデータを利用した課題演習を行うことで、データサイエンティストとしての基礎知識を修得します。本講座の修了者は、分析したデータを活用し、ビジネスにおける新たな価値を創造する力や課題解決能力を有しています。

取得条件 3

- 内容・目的
 - データサイエンティストマインド / 2. データ理解 / 3. データサイエンティスト体験
 - 実戦のための代表的ライブラリ / 5. データの前処理 / 6. データ分析実戦
 ※本講座はオンラインにて実施
- 対象
 - 「Python基礎講座」修了者
- 修了条件・実績
 - 全6講座すべてに出席（総学習時間：9時間）
 - 修了テストへの合格（100点満点中90点以上の獲得）
- 資格・スキル活用場
 - ビッグデータを保有するあらゆる業界での活躍
 - データ分析を利用した新規事業企画 等

知識・スキル 4

Python DX データ分析 データの可視化 データ活用 Numpy 自然言語処理 機械学習

① バッジ名

バッジ名には「講座・研修・資格名」などを書きましょう。

② 説明（推奨300文字～500文字。最大1,000文字まで）

説明欄は、オープンバッジの「概要」にあたる内容を簡潔に書きましょう。

③ 取得条件（最大10,000文字まで）

メタデータの中で一番重要な項目です。講座/研修/資格の内容を具体的に書きましょう。

取得条件

- 内容・目的
 - データサイエンティストマインド / 2. データ理解 / 3. データサイエンティスト体験
 - 実戦のための代表的ライブラリ / 5. データの前処理 / 6. データ分析実戦
 ※本講座はオンラインにて実施
- 対象
 - 「Python基礎講座」修了者
- 修了条件・実績
 - 全6講座すべてに出席（総学習時間：9時間）
 - 修了テストへの合格（100点満点中90点以上の獲得）
- 資格・スキル活用場
 - ビッグデータを保有するあらゆる業界での活躍
 - データ分析を利用した新規事業企画 等

具体的な講義内容、カリキュラム、講義開催形式（対面orオンライン）などを書きましょう。

教育機関独自の講座は受講対象者を記載することで、バッジ受領者の属性や内容が分かりやすくなります。

修了条件は必ず記載しましょう。**合格点、出席割合、学習時間**などを書きましょう。

バッジ受領者がスキルを活かす場を記載することで、第三者がバッジ受領者を具体的にイメージすることができます。

④ 知識・スキル

バッジ受領者が得た知識やスキルをキーワード形式で記載する欄です。

※自由に記載できます。バッジを検索する際のキーワードになるため、講座の性質をしっかりと考えましょう。

オープンバッジの作成と発行

作成したオープンバッジの画像データとメタデータをシステムに登録します。

メタデータの項目は世界的な標準があり、多くのシステムで同じような内容を記載することになります。

バッジ作成

1 バッジ画像をアップロード

2 バッジ名を入力

3 バッジの概要を簡潔に入力

4 バッジ取得条件となる試験の合格基準などを入力

5 受領者によるバッジ外部共有機能のON/OFF

6 発行する前にON

7 バッジ受領者が得た知識やスキルをキーワードで入力

取得条件 *

文字装飾 (強調、斜体など) について

文字装飾

発行する前にON

知識・スキル

上記の他、以下の項目を入力できます。

■有効期限

- 日・●週間・●カ月・●年と設定できます。※授与後の期限変更は不可
- 指定した有効期限が切れると、ウォレット上で「有効期限切れ」とバッジに表示されます。
- なお、期限を設定しない場合は有効期限なしのバッジとなります。

■エビデンス

- 試験の点数など、受領者固有の情報を追加できます。
- エビデンスは公開される情報**となりますので、**内容については慎重にご判断ください。**

メタデータを登録してバッジが作成できたら、作成したバッジを対象者に発行しましょう。バッジ発行に必要なデータは以下の3つです。

■バッジ発行対象者のID情報

受講者へ付与したユーザID情報です。

■バッジ発行対象者のメールアドレス

指定のアドレスにバッジ授与メールを送信します。

■バッジ発行日

基本的には発行当日です。※未来の日付は指定できません

4

受領のプロセスと活用

受領のプロセスと活用方法についてご案内します。

※ここでは株式会社LecoSが提供するオープンバッジウォレットの手順を紹介いたします。(2024年3月現在の仕様です)

STEP 1



講座修了や試験合格

オープンバッジ対象の講座・カリキュラム修了、資格試験合格など、オープンバッジが発行される条件を満たして、オープンバッジを獲得しましょう。

STEP 2

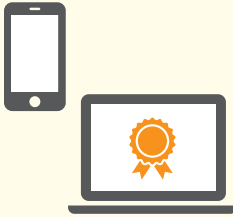
受領手続きをはじめめる



オープンバッジ受領

受領者のもとに「オープンバッジ授与のお知らせ」メールが届きます。メール内[受領手続きをはじめめる]ボタンをクリックすると、受領手続きを開始します。

STEP 3



オープンバッジウォレットアカウント登録

オープンバッジをはじめて授与された方は、オープンバッジウォレットのアカウント登録を行います。氏名・パスワードの入力後、利用規約を確認し送信すると、「オープンバッジサービス仮登録のお知らせ」メールが届きます。メール内「登録完了」ボタンをクリックすると登録完了です。

STEP 4

ログイン/アカウント作成



オープンバッジ受領完了

数時間～1日後、「オープンバッジ発行完了のお知らせ」メールが届きます。メール内「ログイン/アカウント作成」ボタンより、ウォレットにログインすると受領したオープンバッジが確認できます。

受領したオープンバッジの活用



メールの署名に活用

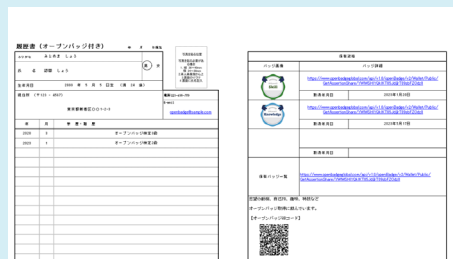
ウォレットからダウンロードしたオープンバッジをメールの署名欄に挿入し、取得した知識やスキルをアピールできます。



※オープンバッジウォレット共有設定画面

SNSで自身のスキルをシェア

ウォレット内から、X(旧Twitter)・Facebook・LinkedInへ投稿し、仲間にシェアできます。



履歴書に貼ってアピール

就職・転職時に、履歴書にオープンバッジ画像や共有用URL、QRコードを貼付することで、自身の経験やスキルを可視化して提示できます。

※株式会社LecoSは、オープンバッジ・デジタル証書管理のためのプラットフォーム「オープンバッジウォレットサービス」をご提供するコミュニティサービス提供会社です。

広島県立生涯学習センター

生涯学習におけるオープンバッジ発行と受領者コミュニティ形成に向けて

▶ 広島県立生涯学習センターについて

広島県立生涯学習センターは、県民の生涯にわたる学習活動を促進し、及び援助するため設置されています。活力ある人づくりと人を活かす社会づくりを目指して、生涯学習振興・社会教育関係指導者の養成・研修、情報提供や先導的なモデル事業などを通じて、市町を支援するとともに、社会教育関係団体等との連携を図りながら実践的な研究開発を行っています。



▶ オープンバッジ導入までの軌跡

研修や講座単位の「修了証明」として、学んだ成果を各個人が「1か所で管理できる」点がバッジ受領者のメリットだと感じています。今年度は初めての取り組みだったので、オープンバッジを周知する観点からも、比較的受講者数の多い事業でバッジ発行を始め、結果1年間で約130個発行しました。

オープンバッジを発行した研修・講座

- ・アウトリーチ型家庭教育支援研修
- ・『『親の力』をまなびあう学習プログラム』ファシリテーター養成講座、フォローアップ講座
- ・社会教育主事等研修「社会教育経営編」「生涯学習支援編」

受講者の年齢層が幅広いため、研修・講座内でオープンバッジの受領方法や概要を説明する時間も設けました。また、オープンバッジの発行に必要なメールアドレス等の情報は「オープンバッジに関わる発行・周知」のみに利用する前提で、電子申請システムや紙面で同意書と併せて収集しました。

▶ アウトリーチ型家庭教育支援研修の概要とオープンバッジ作成のポイント

「アウトリーチ型家庭教育支援研修」は子育て・家庭教育支援に携わるボランティア向けの研修で、子供や保護者の現状や抱える課題を傾聴し、共感的に理解、相談に応じるスキルを身につけることを目的としています。作成の際はバッジを見る「第三者」を意識して、以下のポイントに留意しました。

- ・家庭教育支援チーム、アウトリーチ型家庭教育支援等のキーワードを端的に説明
- ・取得条件に研修の目的と対象者、修了条件を記載
- ・バッジ受領者がどのような場で活躍できるかを具体的に記載 ※バッジデザインのポイントはP.9を参照

▶ オープンバッジの活用に向けて

「バッジを介したネットワーク形成」と「社会教育分野におけるオープンバッジの今後を検討」することを目的に、バッジ受領者を対象とした交流会を実施しました。オープンバッジは「仲間意識の醸成につながる」「バッジをレベル別に発行することで学びのモチベーションにつながる」等、さまざまな活用のアイデアがあがってきました。履歴の管理にとどまらない活用法を今後も検討していきたいです。

取得条件
<ul style="list-style-type: none"> ●内容・目的 <ol style="list-style-type: none"> 1. 「説明」家庭教育支援に求められているスキル及び課題について、理解を深める 2. 「講義」保護者への共感的理解の方法や、体験等を含めた対応方法について理解する 3. 「演習」ロールプレイングやケーススタディを通して、話しやすい状況づくりや支援者としての考えを深める ●対象 <ul style="list-style-type: none"> - 家庭教育支援チーム - 家庭教育支援に携わる関係者 (親プロファンリテーター、読み聞かせボランティア、放課後子供教室支援員 等) ●修了条件・受講 <ul style="list-style-type: none"> - アウトリーチ型家庭教育支援研修【第1回】または【第2回】の受講 ●資格・スキル活用の場 <ul style="list-style-type: none"> - 小学校入学説明会における子育て相談 - 体験日の子育て相談 等

実際のメタデータイメージ



交流会の様子

藤枝市民大学（藤枝市）

オープンバッジの継続発行と今後の展望を見据えた活用事例

▶ 藤枝市民大学について

藤枝市では“生涯現役・生涯活躍のまち”“いつからでも学び、チャレンジできるまち”を創造するため、幅広い世代に学びを提供する知的創造の場として「藤枝市民大学」を開学いたしました。市民の多様な学びのニーズに応え、地域社会・地域経済を担い活躍する人づくりを進めるため高校生から社会人まで幅広い学びを提供しています。



藤枝市民大学
Fujieda Citizens' College

明日の自分を創る。明日の自分を彩る。

▶ オープンバッジ導入までの軌跡

藤枝市民大学を開学するにあたり、大学での“学び”や“スキル修得”を生涯にわたり公的に証明し、学びの実効性を高めて、受講者の就職や転職、起業等を支援する手段として「学習歴のデジタル証明（オープンバッジ）」を導入しました。

オープンバッジを発行した講座

一般教養コース（一般教養講座・地域学講座）

社会情勢や文化、健康、科学など社会生活における基礎知識や郷土の歴史、産業、文化について学習

リカレント教育（学び直し）コース（基礎講座・専門講座）

会計や法務、ブランディング、マーケティングなど、ビジネス現場で必要とされる実践的な知識を修得

▶ オープンバッジ発行のポイント

生涯学習の分野でオープンバッジを発行するにあたり、デザインやメタデータの作成はもちろんのこと、発行の目的や、地域へのインパクト、バッジに持たせる役割を明確にすることが重要となります。

藤枝市民大学では、ビジネス領域における課題であった中小企業の事業継承、地域に根づいた高度人材の育成を目的にリカレント教育（学び直し）コースを開講しました。リカレント教育（学び直し）コースは会計からマーケティングまで幅広いビジネススキルを修得可能な講座として多大なる価値を有しています。そのため講座の修了証明として、自身のスキルを可視化して共有できる部分にオープンバッジの重要な役割と価値があります。

▶ オープンバッジの活用に向けて

今後は藤枝市民大学以外でもオープンバッジを発行する講座数を増やし、更なる利用拡大を図っていきます。生涯教育・社会教育の分野のみではなく、現役世代の認知を拡大し、中高生への発行や進学時の活用促進などに活用できないか検討を進め、オープンバッジを活用した「全世代型教育都市」を目指します。



藤枝市民大学での学習の様子

▶九州大学学務系ユニバーシティ・アドミニストレーターについて

定型的な業務を行う「事務職員」の枠を超えて、学務系の業務知識を基盤に、教員や学生からのニーズや課題に対して、多様な分野の人々と連携しながら対応するマインドを持つ職員（ユニバーシティ・アドミニストレーター）を育成する講座です。本講座では、大学の目指す方向性を知り、自らの業務が大学全体の業務の中でどのように位置付けられているかを理解します。そして、大学ひいては社会に対してどのように貢献できるかを個々人が考えることで、それぞれの業務に対するモチベーションを高めることを目指しています。



▶オープンバッジ導入までの軌跡

導入における一番の理由は、受領者のモチベーションアップです。複数のオープンバッジを発行していく中で、バッジ集めが楽しくなった、自身のスキルが可視化され、研修を受けるモチベーションがあがったなどの声が集まりました。また、ウォレットを活用して対外的に自身のスキルが共有できることも魅力のひとつと感じています。

オープンバッジを発行した講座

学務系ユニバーシティ・アドミニストレーター養成（基礎）講座・修了証

全14講座のうち、10講座の修了で発行されるバッジ

学務系ユニバーシティ・アドミニストレーター養成（基礎）講座・修了証（コンプリート）

全14講座のうち、すべての講座修了にて発行されるバッジ

▶オープンバッジ発行のポイント

バッジ発行をする際には、以下の点に注意しました。

〈メタデータの作成〉

付帯情報となるメタデータの作成は慎重に進めました。

ブロックチェーン技術を利用しているため、改ざんできないメリットがある一方、一度発行すると内容の修正ができません。次年度以降も同じバッジを継続して発行する前提で、講座の受講期間や出席率など取得条件を精査しました。

〈バッジデザインの検討〉

講座の受講者は若手職員も多いため「大学に関連し職員が慣れ親しんだデザイン」かつ「受領して嬉しいデザイン」を意識しました。バッジデザインは、学生が組織する体育総務委員会（体育系学生サークルを統括する学生団体）のマスコットデザインをもとに、九州大学の芸術工学部の学生に作成してもらったことも特徴のひとつです。また、デザインに統一感を持たせ、グローバルな視点からもバッジの価値が伝わるように、講座名を英語にするなど工夫しました。



▶オープンバッジの活用に向けて

実際にオープンバッジを発行し、受講者のモチベーションにつながる声も多数寄せられました。今後は職員だけではなく、学生や社会人が受講する教育プログラム等での発行を検討しているところです。

5

事例4

一般社団法人プレゼンテーション検定協会

オープンバッジでプレゼンスキルの可視化と自身のスキルアピールに

▶一般社団法人プレゼンテーション検定協会について

一般社団法人プレゼンテーション検定協会は、世界の人たちが「伝え合う力」を向上させ、創造的で豊かな社会を築き上げることを目的に生まれました。プレゼンテーション力向上の専門機関として、公正・公平なプレゼンテーション検定試験（以下「プレ検®」）を提供し、「伝える力」「コミュニケーション力」を“見える化”します。



▶オープンバッジ導入までの軌跡



協会ホームページより転載

「プレ検®」はIBT方式の100%インターネット型受検です。学習履歴やスキルをデジタルデータで“見える化”するオープンバッジとプレ検®は相性が良いだろうと、かねてより注目していました。

各級の合格者に対してオープンバッジを発行することで、次の学習へのモチベーション向上・検定試験への申込み増加、さらにはビジネスシーンにおけるスキルのアピールに活用できるのではないかと考えています。

申込み増加に向けて、オープンバッジの認知度向上は必要不可欠です。オープンバッジの発行を開始したことを打ち出していくために、広報ページの立ち上げと過去の受検者への連絡も行いました。

▶オープンバッジ作成のポイント

はじめてのバッジ発行ということもあり、バッジデザイン（P.9）とメタデータにはこだわりました。

メタデータは第三者が見たときに、学習者の努力や検定の難易度などが伝わるよう、以下の項目を取り入れながら作成しました。

- ・ 検定の内容や目的
- ・ 検定の出題形式、方式（IBT方式＝インターネット受検）
- ・ 合格条件（準2級～1級、80点以上）
- ・ 資格/スキル活用場（本資格をはじめて知る方に向けて、活用イメージを伝えるために記載）
- ・ プレ検®に合格すると得られるメリット（バッジが共有されることを想定し、広報的要素として記載）

▶オープンバッジの活用に向けて

検定試験合格者だけでなく、当協会が認定したプレゼン講師（ACEP認定講師）向けのオープンバッジ発行も検討しています。プレゼン講師であることや持ち合わせているスキルをいつでも・どこでも証明できることで、講師の活躍の幅が広がり、同時にプレゼン講師の認知度も上がっていくと考えています。オープンバッジと資格は非常に相性が良いと感じています。

オープンバッジの今後の展開

▶ オープンバッジが実現する個人・地域社会のウェルビーイング

生涯学習・社会教育におけるオープンバッジの活用は、今後ますます拡大していくことが予想されます。人生100年時代において、個人の自律的な学びは学校や企業の研修だけにとどまらず、今後は地域コミュニティ、社会教育施設等にも広がっていくでしょう。

あらゆる学習履歴がオープンバッジにより可視化され、共有できることは、自己成長・自己実現の一助となるかもしれません。また、オープンバッジがSNS等で共有され、学びの探索性が向上することで、学習者は時間や場所、立場を選ばず、あらゆる学びに参画することができます。開かれた学習機会は誰ひとり取り残すことのない「社会的包摂」の実現に寄与するでしょう。

このようにオープンバッジは獲得的要素である「個人のウェルビーイング」の実現を担うツールとなり得ます。加えて、わが国におけるウェルビーイングとして重要な協調的要素である「地域社会のウェルビーイング」の実現にも良い影響を与えることが期待されます。

例えば同じオープンバッジを所有する学習者同士がつながり、新たな人材ネットワーク・地域コミュニティが形成されることで、学習者同士の情報交換の機会や、学び合い・教え合いの場が生まれるでしょう。

デジタル技術を用いて「個人のウェルビーイング」と「地域社会のウェルビーイング」が実現する、この状態こそ、まさに生涯学習・社会教育における学びのDXではないでしょうか。

その範囲は自身が所属する地域のみにとどまらず、インターネットを通じて日本全国、さらには世界へと広がり、結果的に、学びに関わるすべての人のウェルビーイング実現につながるかもしれません。オープンバッジはスキルをベースとした社会基盤のプラットフォームとなり、個人の学びを中心に据えた生涯学習・社会教育のエコシステムを形成していきます。



個人のウェルビーイング実現

- ・自己成長・自己実現
- ・学習への参画（社会的包摂）

地域社会のウェルビーイング実現

- ・新たな人材ネットワーク
- ・情報交換、学び合い・教え合いの場

日本・世界への波及

- ・スキルをベースとした社会基盤のプラットフォームを構築

